

第24号発議案

拉致被害者等給付金の延長を求める意見書

上記議案を別紙のとおり提出します。

平成21年9月18日

提出者 総務文教委員長 小林 林 一

新潟県議会議長 帆 苺 謙 治 様

拉致被害者等給付金の延長を求める意見書

北朝鮮に拉致された本県の蓮池ご夫妻と曾我ひとみさんをはじめとする5名の被害者が平成14年10月に帰国したのに続き、平成16年に被害者の家族が帰国してから早くも5年の月日が経過した。

被害者とその家族は、北朝鮮の拉致によって失われた空白の時間を埋めるべく、一日も早い日本の社会への復帰に向けて努力を重ねているが、空白の20数年にわたる辛苦を乗り越え、普通の生活に戻るには時間が必要である。

これまで、帰国拉致被害者とその家族が安心して安定した生活を送ることができたのは、政府による給付金の支給によるところが大きい。この拉致被害者等給付金は5年を期限としていることから、平成22年3月にはその期限を迎える。帰国拉致被害者とその家族は、自立した生活を目指して努力を重ねているものの、今後さらなる支援の継続が必要である。

よって国会並びに政府におかれては、安心して安定かつ自立した生活が確立できるよう、拉致被害者のさらなる支援に向けて給付金の支給延長等の対応を行うことを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年9月18日

新潟県議会議長 帆 苺 謙 治

衆議院議長	横路孝弘様
参議院議長	江田五月様
内閣総理大臣	鳩山由紀夫様
外務大臣	岡田克也様
財務大臣	藤井裕久様
国家公安委員長	中井 治 様

原案可決

賛成多数

第25号発議案

北朝鮮貨物検査特別措置法の早期成立を求める意見書

上記議案を別紙のとおり提出します。

平成21年9月18日

提出者	斎藤小	藤藤川	隆莞和	景爾雄	楡中佐	井原藤	辰八信	雄一幸	佐柄市	藤沢川	正政	純三広
賛成者	皆佐片西金中三石星進宮小松横	川藤野川谷野林井野崎山川尾	雄卓洋国碩伊直増芳幸	二之猛吉彦洸郎修夫一郎次元ヨ秀	小市桜岩早村長東梅大竹志佐長	林村井村川松津山谷淵山田藤川	一孝甚良吉二光英昭邦浩き	大一一秀郎機守健二男雄よ	富小小沢尾小渡三石内若青中吉	檜島林野身野辺富塚山月木川沢	一林孝峯惇佳五太力真	成隆一修昭生夫一健郎仁郎子澄

新潟県議会議長 帆 苺 謙 治 様

北朝鮮貨物検査特別措置法の早期成立を求める意見書

拉致、核開発及び弾道ミサイル活動など蛮行を重ねる北朝鮮に対し、国際社会は一致団結して、これら諸問題を包括的に解決していかなければならない。

特に、我が国においては、拉致問題の解決なくして北朝鮮への経済支援は行わないとの強い決意の下、外国政府をはじめ国連や国際開発金融機関等の国際機関に対し積極的な働きかけを行い、拉致被害者全員の帰国をはじめ北朝鮮の核開発及び弾道ミサイル活動からの完全なる撤退の実現を図らなければならない。そのためには、北朝鮮への輸出禁止をはじめとする経済制裁措置の完全実施はもちろんのこと国際協力の下、国連安全保障理事会決議に基づいた行動を関係各国と一致して取り組む必要がある。

よって国会並びに政府におかれては、世界の平和を脅かす北朝鮮による核及びミサイル問題の解決並びに拉致被害者全員の帰国を図るため、国際協調と国益の確保の観点から、先の国会において廃案となった国連安全保障理事会決議第1874号に基づく貨物検査特別措置法の早期成立を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年9月18日

新潟県議会議長 帆 苺 謙 治

衆議院議長	横路孝弘様
参議院議長	江田五月様
内閣総理大臣	鳩山由紀夫様
外務大臣	岡田克也様
財務大臣	藤井裕久様
経済産業大臣	直嶋正行様
国土交通大臣	前原誠司様
国防大臣	北澤俊美様
国家公安委員長	中井美治様

原案可決

賛成多数

第26号発議案

国民の安全と安心の確保を求める意見書

上記議案を別紙のとおり提出します。

平成21年9月18日

提出者	斎藤小	藤藤川	隆莞和	景爾雄	楡中	井原	辰八	雄一	佐柄	藤沢	正	純三
賛成者	皆佐片西金中三石星吉	川藤野川谷野林井野沢	雄卓洋国碩伊真	二之猛吉彦洸郎修夫澄	小市桜岩早村長東志	林村井村川松津山田	一孝甚良吉二光英邦	大一一一秀郎郎機男	富小小沢尾小渡三横	櫻島林野身野辺富尾	一林孝峯惇佳幸	成隆一修昭生夫一秀

新潟県議会議長 帆 苅 謙 治 様

国民の安全と安心の確保を求める意見書

北朝鮮のミサイルや核の脅威から日本を守るためには、たゆまぬ安全保障体制の強化が必要なことは自明の理である。

特に北朝鮮の弾道ミサイルの多くが我が国の主要都市に照準が向けられていると言われており、本県への着弾の可能性も懸念されるところである。

日米同盟は我が国外交の基軸であり、我が国の安全及びアジア・太平洋地域のみならず世界の平和と安定のためには不可欠なものである。日米同盟の関係を強化し、日米安全保障体制のより一層の信頼性の向上を図り、テロ対策における協力や弾道ミサイル防衛の推進等に取り組むことが県民の生命及び財産を守り、ひいては国民の安全と安心を確保することとなる。

よって国会並びに政府におかれては、在日米軍再編を着実に実施し抑止力を維持するとともに、沖縄をはじめとする地元負担の軽減を図るよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年9月18日

新潟県議会議長 帆 苅 謙 治

衆議院議長	横路孝弘様
参議院議長	江田五月様
内閣総理大臣	鳩山由紀夫様
外務大臣	岡田克也様
防衛大臣	北澤俊美様

第27号発議案

自衛隊の国際平和協力活動等の推進に関する意見書

上記議案を別紙のとおり提出します。

平成21年9月18日

提出者	皆佐柄	川藤沢	雄正	二純三	斎佐小	藤藤川	隆莞和	景爾雄	榆中	井原	辰八	雄一
賛成者	小市桜岩早村長東志	林村井村川松津山田	一孝甚良吉二光英邦	大一一一秀郎三郎機男	富小小沢尾小渡三横	檜島林野身野辺富尾	一林孝峯惇佳幸	成隆一修昭生夫一秀	佐片西金中三石星吉	藤野川谷野林井野沢	卓洋国碩伊真	之猛吉彦洸郎修夫澄

新潟県議会議長 帆 苺 謙 治 様

自衛隊の国際平和協力活動等の推進に関する意見書

国際協調の下、国連安全保障理事会決議に基づき、ソマリア沖を中心とした海賊による武力攻撃や乗っ取りなどを防止するため、海上自衛隊が各国の船舶を海賊の襲撃から護衛する任務にあたっている。

自衛隊の国際平和協力活動は、補給支援特措法やイラク人道復興支援特措法などの特別措置法をそれぞれ制定したうえで、自衛隊を海外に派遣しているところである。海上自衛隊による海賊対処は、国際協調の下での任務であり、海賊対処法に基づき行われているこの活動は世界から高い評価を受け、日本が世界に誇ることができる国際貢献の一つと言われている。

また、自衛隊の海賊対処に反対するピースボートでさえ、その自衛隊の護衛を受けていたことも明らかになるなど国民の生命及び財産を守るという国家の基幹的役割にも大きく寄与しているところである。

よって国会並びに政府におかれては、国連平和維持活動やインド洋での補給支援活動、ソマリア沖・アデン湾での海賊対策などの自衛隊の国際平和協力に係る海外派遣は、国民の生命及び財産を守るとともに国際社会の平和と安定のために実施されていることから、早急に国際協力基本法等の制定を行い、迅速な対応が図れるようよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年9月18日

新潟県議会議長 帆 莉 謙 治

衆	議	院	議	長	横	路	孝	弘	様	
参	議	院	議	長	江	田	五	月	様	
内	閣	総	理	大	鳩	山	由	紀	夫	様
外	務	大	臣		岡	田	克	也	様	
防	衛	大	臣		北	澤	俊	美	様	

原案可決

賛成多数

第28号発議案

経済対策に係る補正予算を確実に実行し万全な景気対策
を求める意見書

上記議案を別紙のとおり提出します。

平成21年9月18日

提出者	岩佐柄	村藤沢	良正	一純三	斎佐小	藤藤川	隆莞和	景爾雄	楡中	井原	辰八	雄一
賛成者	皆佐片西早村長東志	川藤野川川松津山田	雄卓洋吉二光英邦	二之猛吉秀郎三郎機男	小市桜沢尾小渡三横	林村井野身野辺富尾	一孝甚孝峯惇佳幸	大一一修昭生夫一秀	富小小金中三石星吉	檜島林谷野林井野沢	一林国碩伊真	成隆一彦洸郎修夫澄

新潟県議会議長 帆 苅 謙 治 様

経済対策に係る補正予算を確実に実行し万全な景気対策を求める意見書

徹底した財政出動による景気対策を行ってきた成果が現れ、平成21年4～6月期の実質国内総生産（GDP）は、年率換算で2.3%増と実に平成20年1～3月期以来5期ぶりのプラス成長となり、8月の軽自動車を除く国内新車販売台数も13か月ぶりに前年同月比を上回るなど景気持ち直しの動きが見え始めてきている。しかしながら、民需が弱い自律回復に向けた動きはまだ見られず、7月の完全失業率は5.7%と過去最悪の数値を記録し、有効求人倍率も0.42倍と最低値を更新するなど予想を超える速さで悪化しており、地方経済の先行きは、なお不透明な状況にある。

しかるに、民主党の政策である「無駄の見直し」により、これまで行われてきた経済対策としての補正予算措置について、その事業の執行停止や凍結がなされるものと報道されている。ようやく政府の経済対策による効果が現れ始めたこの時期において、事業予算の執行停止や凍結が行われれば、明るさが見え始めてきた我が国経済がたちまち失速することは明白である。

また、すでに多くの地方自治体において事業化に向けて作業が進められているほか、すでに執行されている事実を鑑みれば、事業の執行停止や予算凍結がなされれば大きな影響が生じ、何よりも失業中の労働者や各種支援対策を期待している多くの国民が困窮することとなる。

よって国会並びに政府におかれては、これまでの経済対策に係る補正予算を確実に実行するとともに、今後とも更なる景気対策の実施に向けて万全な措置を講じるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年9月18日

新潟県議会議長 帆 莉 謙 治

衆議院議長	横路孝弘様
参議院議長	江田五月様
内閣総理大臣	鳩山由紀夫様
財務大臣	藤井裕久様
国家戦略担当大臣	菅直人様

第29号発議案

地球温暖化対策に係る温室効果ガス排出量削減
に関する意見書

上記議案を別紙のとおり提出します。

平成21年9月18日

提出者	斎藤小	藤川	隆莞和	景爾雄	榆中	井原	辰八	雄一	佐柄	藤沢	正	純三
賛成者	皆佐片西金中三石星	川藤野川谷野林井野	雄卓洋国碩伊	二之猛吉彦洸郎修夫	小市桜岩早村長東志	林村井村川松津山田	一孝甚良吉二光英邦	大一一一秀郎機男	富小小沢尾小渡三横	樫島林野身野辺富尾	一林孝峯惇佳幸	成隆一修昭生夫一秀

新潟県議会議長 帆 莉 謙 治 様

地球温暖化対策に係る温室効果ガス排出量削減 に関する意見書

政府によるエコポイント制度や太陽光発電の導入拡大などの各種施策により、国民の環境に対する意識も高まっているなか、民主党の鳩山代表は、温室効果ガス排出量削減に関する2020年までの中期目標について、政府目標よりも厳しく1990年比で25%削減を目指す方針を表明した。

地球温暖化問題に関する中期目標検討委員会の試算によれば、政府の1990年比8%減の中期目標どおりに温室効果ガス排出量を削減した場合、1世帯当り年間7万7,000円の負担増となるが、より厳しい民主党案では、36万円も負担が増加するとされている。また、国全体では、政府目標達成のためには、エコカーの普及に12兆円、太陽光発電の導入拡大に8兆円など、主要な施策だけでも49兆円という、本年度当初予算の一般歳出額に匹敵するほどの巨額な経費が必要とされている。

子どもたちの将来のために美しい地球環境を維持するには、地球温暖化対策として、温室効果ガス排出量の削減が必要であることは十分理解しており、また、削減達成のために必要な技術革新や新しい産業の振興などによる経済成長も期待されるところである。

しかしながら、政府目標の3倍という厳しい削減を課すこととなる民主党案では、産業活動を抑え、生産量を減らさなければならず、実現不可能な法外な希望であり、国際的に日本が不利な状況に陥ると産業界から大きな懸念の声が相次いでいることから、企業の海外シフトによる国内産業の空洞化を招く恐れもある。

新政権の目玉として温室効果ガスの削減を進めるあまり、家計や経済活動に過度な負担を強いることは、我が国の経済成長に大きな影響を及ぼすとともに、日本の将来に大きな禍根を残す恐れがある。

地球温暖化対策は、我が国一国のみで解決できる問題ではなく、世界各国が協調して初めてその効果を発揮するものである。

よって国会並びに政府におかれては、温室効果ガス排出量の削減に関しては、各国の対応と我が国の果たす役割について十分に検討するなど、慎重に対応するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年9月18日

新潟県議会議長 帆 莉 謙 治

衆	議	院	議	長	横	路	孝	弘	様
参	議	院	議	長	江	田	五	月	様
内	閣	総	理	臣	鳩	山	由	紀	様
外	務	務	大	臣	岡	田	克	也	様
財	務	務	大	臣	藤	井	裕	久	様
農	林	水	産	大	赤	松	広	隆	様
経	済	産	業	大	直	嶋	正	行	様
環	境	大		臣	小	沢	鋭	仁	様
内	閣	官	房	長	平	野	博	文	様

第30号発議案

障害者自立支援法の早期改正を求める意見書

上記議案を別紙のとおり提出します。

平成21年9月18日

提出者	雄一	辰八	井原	楡中	景爾雄	隆莞和	藤藤川	斎佐小	成純三	一正	榎藤沢	富佐柄
賛成者	之猛吉彦洸郎修夫澄	卓洋国碩伊真	藤野川谷野林井野沢	佐片西金中三石星吉	大隆一修昭生夫一秀	一林孝峯惇佳幸	林島林野身野辺富尾	小小沢尾小渡三横	二一一秀郎機男	雄孝甚良吉二光英邦	川村井村川松津山田	皆市桜岩早村長東志

新潟県議会議長 帆 莉 謙 治 様

障害者自立支援法の早期改正を求める意見書

障害者自立支援法は、施行後3年を迎え、同法附則に記された改正の時期に当たするため、関係団体などからのヒアリングを行うなど改正へ向けての検討を重ねてきた。そして、先の国会において、障害者が福祉サービスを利用する際の負担をこれまでの原則1割負担から応能負担に改めることをはじめ、発達障害が同法の対象になることの明確化、相談支援体制及び障害児支援の強化などを盛り込んだ改正案が提案されたが、衆議院の解散により廃案となったものである。

障害者個人の尊厳が守られ、真の自立と地域の中で共生できる社会を目指し制定された同法ではあるが、激変緩和措置が十分に行われなかったなどの具体の批判が寄せられた施策については、早急に関係者の切実な声に応えなければならない。

障害者福祉の充実は社会保障の原点であり、障害者が生きがいを持って暮らせるよう、全力を挙げて支援しなければならない。

よって国会並びに政府におかれては、真の障害者福祉の確立を図り、障害者の自立を支援するため、障害者自立支援法の改正を早急に行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年9月18日

新潟県議会議長 帆 莉 謙 治

衆議院議長	横路孝弘様
参議院議長	江田五月様
内閣総理大臣	鳩山由紀夫様
財務大臣	藤井裕久様
厚生労働大臣	長妻昭様

原案可決

賛成多数

第31号発議案

米国とのF T A交渉に係る我が国農業の堅持を
求める意見書

上記議案を別紙のとおり提出します。

平成21年9月18日

提出者	榆佐小	井藤川	辰莞和	雄爾雄	斎中	藤原	隆八	景一	佐柄	藤沢	正	純三
賛成者	皆佐片西金中三石星吉	川藤野川谷野林井野沢	雄卓洋国碩伊真	二之猛吉彦洸郎修夫澄	小市桜岩早村長東志	林村井村川松津山田	一孝甚良吉二光英邦	大一一一秀郎機男	富小小沢尾小渡三横	檜島林野身野辺富尾	一林孝峯惇佳幸	成隆一修昭生夫一秀

新潟県議会議長 帆 莉 謙 治 様

米国とのF T A交渉に係る我が国農業の堅持を 求める意見書

W T O農業交渉では、多様な農業の共存を主張し、農業の多面的機能などを貿易ルールに反映させるべく努力を積み重ねてきたところである。

ところが、総選挙において民主党は政権公約で、米国との間で貿易・投資の自由化を進めるF T Aの「締結」を打ち出し、その後に「交渉を促進」と訂正した。

米国とのF T A交渉において、日本が輸出競争力を持つ鉱工業製品の関税はすでにかかなり低く、日本で高関税が実施されているのは、コメなど一部の品目にすぎないことから、米国がコメを含む農産物を標的にすることは明らかであり、平成19年の日米同盟に関する報告書において、「農業は、コメを含む全分野が交渉対象となる米日F T Aの中心部分になりうるし、ならなければならない。」とされていることから明白である。

仮に、関税が撤廃されれば、我が国の農業が崩壊するばかりか、国内の農村、ひいては地域経済社会が成り立たなくなるほど、致命的な大打撃を受けることが必至である。

しかも、民主党の戸別所得補償制度が、セーフティーネットとして機能するかは定かではなく、また、これまでのW T O農業交渉での8年にも及ぶ粘り強い努力を無にし、所得の増大を望む農家や、自給率向上を望む国民を裏切るもので断じて認められない。

よって国会並びに政府におかれては、我が国の食料自給率を確保することからも、米国とのF T A交渉においては、我が国農業の機能維持とさらなる発展が図れるよう十分な配慮を行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年9月18日

新潟県議会議長 帆 莉 謙 治

衆 議 院 議 長	横 路 孝 弘 様
参 議 院 議 長	江 田 五 月 様
内 閣 総 理 大 臣	鳩 山 由 紀 夫 様
外 務 大 臣	岡 田 克 也 様
農 林 水 産 大 臣	赤 松 広 隆 様
経 済 産 業 大 臣	直 嶋 正 行 様

原案可決

賛成多数

第32号発議案

安全と安心の確保のため、必要な公共事業の推進
を求める意見書

上記議案を別紙のとおり提出します。

平成21年9月18日

提出者	佐藤純	齋藤隆景	榆井辰雄
	佐藤莞爾	中 原 八 一	柄 沢 正 三
	小 川 和 雄		
賛成者	皆川雄二	小市林一	成隆一
	佐藤卓	市村孝	隆一
	片野卓	桜井甚	修昭
	西川洋	岩村良	生夫
	金谷国	早村吉	一 林
	中野碩	村長彦	孝峯
	三井修	東若洸	惇佳
	石井佐	中 男	芳幸
	星野夫	澄	
	志田男		
	吉沢澄		

新潟県議会議長 帆 莉 謙 治 様

安全と安心の確保のため、必要な公共事業の推進 を求める意見書

民主党の政策においては、「無駄の見直し」で、ダムや道路など公共事業の大幅な削減を行うこととされており、確実視されている。

100年に一度といわれるこのたびの経済危機において、世界各国で経済対策としての公共事業が行われていることから、今後の経済状況に大きな影響を与えるものと強く危惧するところである。

特に、急峻な地形と広大な県土を擁し、日本を代表する信濃川や阿賀野川という大河を有する本県においては、台風や洪水、豪雪、地震、地すべりなどの災害も多く発生し、多くの地域において、道路や災害対策など、さまざまな公共事業が必要とされている。

二度にわたる大地震を経験した本県は、その救援や復旧に当たっては、何よりも道路が生命線であることを身をもって体験している。

また、地方において、特に中山間地域では、建設業が地域のコミュニティ形成に大きな役割を果たしており、公共事業の大幅な削減は、地域の崩壊も招くこととなる。

加えて、世界的規模で食料の供給が逼迫する中で、食料自給率の向上が至上命題とされる我が国において、食料供給基地としての責務を有する本県が、安全で安心な食料を国民に供給するためには、農林水産業の基盤整備を図る公共事業の推進が必要不可欠である。

よって国会並びに政府におかれては、地方の実情を十分に配慮し、地域に必要な公共事業を削減することなく、地方が必要とする公共事業の推進を図るよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年9月18日

新潟県議会議長 帆 苺 謙 治

衆 議 院 議 長	横 路 孝 弘 様
参 議 院 議 長	江 田 五 月 様
内 閣 総 理 大 臣	鳩 山 由 紀 夫 様
財 務 大 臣	藤 井 裕 久 様
農 林 水 産 大 臣	赤 松 広 隆 様
国 土 交 通 大 臣	前 原 誠 司 様